

## 令和5年度 部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
1	総合政策部	秘書政策課	5	1	機構改革の実施	令和4年度の機構改革を踏まえ、その後の環境変化への対応と、市民の利便性の更なる向上をめざし、新たな機構を検討する。	0			条例及び規則改正	令和6年3月末まで			
2	総合政策部	秘書政策課	5	1	問合せのデータベース化	市民からの問合せをデータベース化し、問合せに対する待ち時間の短縮や問合せを不要とする広報体制を築く。	0			コンタクトセンターの開始	令和6年1月末まで			
3	総合政策部	企画広報課	5	1	サポート寄附金事業の拡充 (楽天ふるさと納税導入)	サポート寄附金受入額の増額に向けて新たなポータルサイト「楽天ふるさと納税」を導入し、併せて返礼品の拡充を図る。	10,309			サポート寄附金(ふるさと納税)受入金額	20,000千円			
4	総合政策部	企画広報課	5	1	ホームページ事務 (AIチャットボット導入)	市ホームページの機能拡張としてAIチャットボットを導入することで、通常の開庁時間に加えて時間外でも「知りたい・知らせたい」に対応し、市民利便性の向上を図る。	6,162			利用数	1,260回			
5	総合政策部	企画広報課	5	1	ホームページ事務 (LINE拡張機能導入)	広報戦略に基づく本市の情報発信力と市民利便性の向上を目的に、市公式LINEの機能拡張を図る。(具体的にはセグメント設定やお知らせ機能の実装) (※LINE拡張機能導入は6月補正予算承認後に追加予定)	2,310			友達登録者の増加数	1,800人			
6	総合政策部	企画広報課	5	1	シティプロモーション指針の改訂	現シティプロモーション指針の取組み期間が令和4年度末であり、また、同年度に策定した広報戦略に基づいた取組みを推進する観点から、シティプロモーション指針を改訂して一体的に取組みを推進する。	0			シティプロモーション指針の改訂	令和6年3月末まで			
7	総合政策部	企画広報課	4	3	人材育成セミナーの実施 (大人の学び直し支援)	令和6年度に予定する「大人の学び直し」支援の内容を検討するため、機運醸成を目的とした講演会・セミナーの実施に加えて、アンケート調査によるニーズの把握を行う。	1,500			セミナー参加者(2回分合計)	100人			

## 令和5年度 部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
8	総合政策部	企画広報課	5	1	住宅・土地統計調査の実施	今年度に実施予定の住宅・土地統計調査について、事務手順に沿って滞りなく実施する。	6,794			住宅・土地統計調査の完了	令和6年3月末まで			
9	総務部	総務課	5	1	電子契約の実施	市及び契約相手方が合意した電子化した契約書に電子契約サービス提供事業者自身の電子署名を付与することにより、クラウド上で適正に契約を締結できる環境を確保・提供し、紙の契約書から電子契約書に切り替える。	1,256			①電子契約システムの導入 ②7月以降の契約における電子契約率	①令和5年6月末まで ②50%以上			
10	総務部	総務課	5	1	電子入札システム導入に向けた調査研究	入札における透明性・公平性・競争性及び入札参加者の負担軽減を図るため、インターネットを利用して入札ができる電子入札システムの導入に向け、本年度には電子入札システムの調査、研究を行う。	0			課題整理	令和6年3月末まで			
11	総務部	総務課	5	1	契約事務内部統制	入札、契約における適正な業務にあたり、リスク分析評価、検討等を行い、契約事務の内部統制を構築する。	6,800			契約事務フロー、リスク一覧表、リスク評価シート の作成	令和6年3月末まで			
12	総務部	情報政策課	5	1	デジタル人材の育成	外部の専門人材によりDXに関する理解やデジタル技術の習得支援に関する研修を通じ、既存業務の見直しや業務効率化に向けた取り組み及びデジタル技術の活用を考えられる人材を育成する。 また、各所属の諸課題に対する個別支援を実施することで業務の在り方や見直し、業務の効率化、デジタル技術の活用などに繋げる。	1,200			①研修会回数 ②個別支援回数	①5回以上 ②5回以上			
13	総務部	施設再編課	2	5	四條畷南中学校跡地(仮)防災機能整備事業	四條畷南中学校跡地に避難所機能を有した新たな体育館を新築整備するまでの間、旧校舎等において一定の防災機能を確保するための整備工事を実施する。	15,187			防災機能の整備	令和6年3月末まで			
14	総務部	施設再編課	2	5	個別施設計画【公共施設】に基づく用途規制の緩和に係る事前協議	四條畷南中学校跡地及び市民総合センターの再編整備に係る用途規制の緩和について、近畿地方整備局や大阪府建築指導室との事前協議を行い、本申請に向けた協議・調整を行う。	0			本申請に向けた実現性可能性を判断	令和6年3月末まで			

## 令和5年度 部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
15	総務部	人事課	5	1	職員研修計画の策定と計画的な研修の実施	人事戦略基本方針に基づき、その理念をもとに職員研修計画を策定するとともに、新規採用職員及び管理職に対し年間を通じた研修を実施するなど計画的な研修を実施する。	2,000			職員研修計画の策定と研修の実施	令和6年3月末まで			
16	総務部	人事課	5	1	働き方改革の推進	生産性が高くかつ働きやすい職場づくりを行うため、モチベーションクラウドを活用し、エンゲージメント(職員と市役所の共感度合)向上による職場改善に取り組んでいく。	2,970			職員と市役所の共感度合を数値で表したエンゲージメントスコア(モチベーションクラウド導入企業約9000社との偏差値で表示)	エンゲージメントスコア50以上 (令和4年度末実績44.1)			
17	総務部	人事課	5	1	人事戦略基本方針に基づく取組の実施	人事戦略基本方針に基づき、人事評価制度の見直しを行う。また、職員のキャリアプランの把握やマニュアル作成に係る基本的な方針を検討する。	0			人事評価制度の見直し、職員のキャリアプランの把握、マニュアルに係る方針の作成	令和6年3月末まで			
18	財務部	財政課	5	1	(仮称)財政白書の作成	財政状況の経年変化、近隣市や類似団体との比較、主要な指標の分析を行い、これらを図やグラフなどを用いて分かりやすく解説した冊子を作成し、公表する。	0			(仮称)財政白書の作成	令和6年3月末まで			
19	財務部	財政課	5	1	財務書類作成及び作成能力の向上	財務書類を用いた決算分析を行い、これら結果を活用した予算編成にも取組み、健全な財政構造を構築するとともに、維持していく。	0			財務書類及びFMシステムを活用し、セグメント分析を実施	令和6年3月末まで			
20	財務部	財政課	5	1	ファシリティマネジメントの考え方に基づいた財政運営の推進	固定資産データを最大限活用し、施設の管理運営や投資に係るコストの最適化を図る。	0			予算査定基準の精査	令和6年3月末まで			
21	財務部	財政課	5	1	各種基金の安全、かつ効果的な運用	財政調整基金などの各種基金について、元本の償還や受取利息の確実性を担保しつつ、より有利な運用益の確保に取り組む。	0			運用の継続、新たな運用商品の開拓	令和6年3月末まで			

## 令和5年度 部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
22	財務部	税務課	5	1	コンビニエンスストアにおける証明書発行の拡充(住民税決定証明書の発行開始)	住民税決定証明書をコンビニエンスストアに設置する端末で発行できるようにする。	825			コンビニエンスストアにおける住民税決定証明書の発行開始時期	令和6年3月末まで			
23	財務部	税務課	5	1	地図情報システムの更改	現行の地図情報システムが令和6年3月末で契約期間満了を迎えることから、事業者の選定を行いつつ、更改に向けた手続きを進める。	27,654			新システムの稼働準備完了時期	令和6年3月末まで			
24	財務部	税務課 徴収対策課	5	1	市税をはじめとする、債権の公平・公正な賦課徴収の実施	将来に向けた投資や社会保障経費の伸びに対応するため、課税客体の適正な把握に努めるとともに、新しい生活様式に対応した納付環境を整えることにより、納期内納付の勧奨を行い、現年分収入未済額の縮減に取り組む。	0			現年分収入未済額の縮減 ①市税 ②国民健康保険料 ③後期高齢者医療保険料 ④保育料	令和6年3月末まで			
25	市民生活部	地域振興課	2	1	市民憲章啓発	四條畷市民憲章を理解し、市民一人ひとりが自主的かつ具体的に実践行動に結びつけることができるように行動例の作成を行う。	2			行動例の策定	令和6年3月末まで			
26	市民生活部	地域振興課	2	1	市民団体の活動に関するニーズ調査	市民団体の公益活動に対し、より活発に活動できるよう支援し、地域の活性化につなげることを目的に、団体に対してニーズ調査を実施する。	28			①アンケートの実施と取りまとめ ②取り組み項目の整理(予算化)	①令和5年10月末まで ②令和6年2月末まで			
27	市民生活部	地域振興課	4	6	メアブッシュ市の受け入れ	国際友好都市であるドイツ・メアブッシュ市との交流を通して、両市間の理解・認識を深め、行政施策の情報共有を行うことで両市の更なる発展及び活性化に繋げるために来市される。限られた日程で日本文化への理解・関心を深めていただき、両市間の進展及び絆を深める。	2,471			メアブッシュ市長ご一行の受け入れ	令和5年10月末まで			
28	市民生活部	地域振興課	2	2	産業振興ビジョンの改訂	平成30年に策定した産業振興ビジョンについて、計画期間の中間年にあたることから、これまでの取組み経過の検証を行い、社会状況等の変化に即した計画内容に改訂する。	289			産業振興ビジョンの改訂	令和6年3月末まで			

## 令和5年度 部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
29	市民生活部	地域振興課	2	2	地域計画策定調査事務委託	農業経営基盤強化促進法の改定に基づき、地域での話し合いにより、めざすべき将来の農地利用の姿を明確化する地域計画の策定について、保全すべき農地(農空間保全地域)を有する市街化調整区域内の地域に対してアンケート調査を実施する。	1,452			対象地区農業者へのアンケート	令和6年3月末まで			
30	市民生活部	地域振興課	1	1	林地台帳整備事務委託	森林の伐採や造林の指導監督及び災害復旧事業などを円滑に実施するため、林地台帳について、最新の情報へと更新(登記と突合)する。	5,000			林地台帳の整備	令和6年3月末まで			
31	市民生活部	地域振興課	2	2	ほ場整備事業(下田原地区)の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下田原地域におけるほ場整備事業の令和6年度国採択に向け、関係者の合意形成のもと、国の審査並びに法手続きに必要な土地改良事業計画書を作成する。</li> <li>・事業化に必要な「特別徴収金」に関する条例制定や、法律に基づく「四條畷農業振興地域整備計画」の変更手続きを行う。</li> <li>・農地中間管理機構と連携し、すべての農地に対し農地中間管理権(利用権)を設定するため、地権者協議並びに手続きを円滑に行う。</li> <li>・各種権利関係の調査や従前地図面等の作成を行うとともに、換地選定上の基礎となる換地設計基準及び換地計画の素案を作成する。</li> <li>・新たに設立された農業法人の体制強化に向け、認定農業者制度の活用や小麦の試験栽培の拡大など、法人の主体的な取組みに対し大阪府と連携して支援を行う。</li> </ul>	14,388			<ul style="list-style-type: none"> <li>①土地改良事業計画書の作成</li> <li>②条例制定</li> <li>③四條畷農業振興地域整備計画の変更</li> <li>④農地中間管理権の設定</li> <li>⑤換地設計基準・換地計画素案の作成</li> <li>⑥法人の「認定農業者」認定にかかる支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①令和5年7月末まで</li> <li>②令和5年9月末まで</li> <li>③令和6年3月末まで</li> <li>④令和5年12月末まで</li> <li>⑤令和6年3月末まで</li> <li>⑥令和5年8月末まで</li> </ul>			
32	市民生活部	地域振興課	2	2	機構集積協力交付金	国の制度を活用し、農地の集積・集約化に取り組む下田原地区に対し農業振興に必要な費用に充当可能な「機構集積協力金」を円滑に交付するため、受け皿となる組織の体制確立にかかる支援並びに手続きに必要な農地台帳の整理等を行う。	6,440			①体制整備支援・下田原地区への交付	①令和6年3月末まで			
33	市民生活部	地域振興課	2	2	市内事業者支援事業	地域経済の好循環を創出、各事業所の職場環境の改善並びに創業支援について、商工会と連携のもと大規模な支援(なわて事業者チャレンジ支援補助金)、相談機会の提供、イベントの実施など多角的な支援を実施し、市内産業の活性化を図る。	143,516			<ul style="list-style-type: none"> <li>①なわて事業者チャレンジ支援補助金の申請者数等</li> <li>②イベントの開催</li> <li>③新規創業者数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①各補助金10団体(事業計画策定補助金のみ各20団体)</li> <li>②令和5年10月末まで</li> <li>③20</li> </ul>			

## 令和5年度 部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
34	市民生活部	地域振興課	4	5	ボランティアガイド制度の運用	ボランティアガイド制度を活用し、ボランティアガイドと協働してハイキング事業を実施する。また、養成講座を開講し、四條畷市を幅広くガイドできる人を育てる。	133			ボランティアガイド登録者数	令和6年3月末までに10人			
35	市民生活部	地域振興課	2	2	地元事業者等との連携	御城印を活用し、地元事業者等と連携した取り組み	264			①御城印の作成 ②御城印販売店舗数	①令和5年9月末まで ②10店舗 (令和4年度実績7店舗)			
36	市民生活部	地域振興課	2	2	商業の在り方検討	市内事業者達による将来の商業の在り方について検討していただくための支援をする。	0			①検討会の設立 ②将来ビジョンの策定と 取り組み項目の検討	①令和5年9月末まで ②令和6年3月末まで			
37	市民生活部	人権・市民相談課	3	1	人権に関する市民意識調査の準備	次年度(令和6年度)初旬に人権意識調査及び男女共同参画に関する市民意識調査を行うための関係機関と調整を行う。	0			意識調査の事前準備	令和6年3月末まで			
38	市民生活部	市民課	5	1	住民DX(「書かされない窓口」・「待たされない窓口」・「迷わせない窓口」)	住民DXを通じて、窓口での手続(行政手続)における利用環境を電子化し、手続時間の短縮等を通じて、「書かない窓口」・「待たされない窓口」・「迷わせない窓口」を実現する。	0			DXaaSの導入、利用率	機器導入後の利用申請率10%			
39	市民生活部	市民課	5	1	番号制度関連業務(マイナンバーカード申請・交付体制の拡充)	デジタル化を推進し、今後の時代要請に応じたサービスを展開していくためのマイナンバーカードの交付率向上を目的に、申請及び交付を受けやすくするため、申請サポート(申請書の記入補助、顔写真撮影など)及び交付窓口を拡充する。	83,213			マイナンバーカードの交付率	申請率80%			
40	市民生活部	市民課	5	1	旅券発給事務(パスポートの電子申請)	パスポート申請を電子化し電子申請を行う	444			電子申請率	機器導入後の電子申請率10%			

## 令和5年度 部長マニフェスト

事業 番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
41	市民生活部	生活環境課	1	3	環境基本計画 (見直し)	計画期間は平成29年度から10年間、令和8年度までとなっているが、環境問題等の変化により見直す。 (地球温暖化計画、カーボンニュートラル等)	120			計画書作成	令和6年3月末まで			

## 令和5年度 部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
42	市民生活部	生活環境課	3	2	旧炉跡地利用	令和5年度から6年度にかけて実施する解体及び造成工事のうち令和5年度はプラント設備の解体を実施	992,340	200,000		清滝ごみ焼却施設の解体造成工事施工	令和6年3月末まで			
43	都市整備部	都市政策課	2	4	コミュニティバス運行	令和5年度から新たな協定に基づき、安心・安全・安定した運行に努めるとともに、地域公共交通会議において、持続可能な公共交通について議論し、新たな運賃体系を実現していく。	133,330			運賃体系の変更	令和6年3月末まで			
44	都市整備部	都市政策課	2	4	デマンドタクシー運行	上半期においては、現在のデマンドタクシーを継続運行するとともに、地域公共交通会議において、新たな交通体系について議論し、下半期からの新たな運行を実現していく。	8,500			新たな交通体系へ変更	令和6年3月末まで			
45	都市整備部	建設管理課	1	1	公園遊具等整備	昨年度策定した四條畷市公園施設更新指針の対応が必要な公園施設の優先順位に基づき、田原台一丁目公園の遊具等更新を行う。	8,666			地元住民と協議のうえ、遊具選定し整備を行う。	令和6年3月末まで			
46	都市整備部	建設整備課	2	5	旧くすの木園跡地公園整備	公園や緑地の充実など、都市基盤施設の計画的な整備により快適で住みよい都市づくりの推進に加え、安心して暮らせる都市形成のため、くすの木園、旧子育て総合支援センター跡地の公園整備を推進する。令和3年度から4年度にかけて整備方針の検討を行い、4年度に実施設計委託、5年度に整備工事を行い6年度の開園をめざす。	122,177			整備工事完了	令和6年3月末まで			
47	都市整備部	建設整備課	1	2	一般国道旧170号拡幅事業	令和4年度より用地交渉業務を発注し、物件調査、価格算定を進めている。5年度より用地交渉に着手する予定としており、大阪府との連携のもと、更なる推進を図っていく。	332,060			物件調査(6件) 用地交渉(80%)	令和5年9月末まで 令和6年3月末まで			
48	都市整備部	危機管理課	3	3	防犯指針の策定	多発する犯罪や特殊詐欺の被害を防ぎ、市民の安全安心な暮らしを守り、行政・市民・事業者の防犯に対する役割を明確にするため市の防犯指針を策定する。	44			防犯指針の策定	令和6年3月末まで			



## 令和5年度 部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
49	都市整備部	危機管理課	3	2	防災訓練の実施	コロナ禍で2年ほど総合防災訓練が出来ていない状況であり、職員の防災訓練のみであったため、コロナも落ち着きを見せてきているので本年においては総合防災訓練の実施と職員の防災訓練を実施する。	95			総合防災訓練と職員防災訓練の実施	令和5年度中			
50	都市整備部	下水道河川課	1	5	ストックマネジメント計画の改定	予防保全の観点から現在実行している第1期計画は令和5年度で終了となるので、今年度策定する令和6年度～10年度の第2期計画でさらに計画的な改築及び維持管理を実行する	52,866			ストックマネジメント計画の改定	令和6年3月末まで			
51	都市整備部	下水道河川課	5	1	下水道事業経営戦略の改定	令和元年度に改定した経営戦略の中間見直し年度となり、常に変化していく収支の予測を実施し、改定する	0			経営戦略の改定	令和6年3月末まで			
52	都市整備部	下水道河川課	1	5	雨水整備計画の見直し	近年豪雨災害が相次ぎ、市街地での氾濫リスクも高まってきているので、現状把握を行うための現地調査や排水能力の再精査を行い雨水整備計画の見直しを実施する	9,999			雨水整備計画の見直し	令和6年3月末まで			
53	子ども未来部	子ども政策課	3	5	0～2歳児の就学前第2子保育料無償化	複数の就学前のお子さんを育てる家庭を応援するため、就学前第2子の保育料を所得制限なく無償化する。	29,198			無償化実施者数	円滑な実施			
54	子ども未来部	子ども政策課	3	5	長期勤続保育士等への支給事業	保育士の離職防止と長年にわたる本市の保育行政への貢献に対する感謝を趣旨に、10年以上市内民間園に勤務する常勤保育士等に月1万円を支給する。	7,200			支給人数	補助金の交付決定 (令和6年3月末まで)			

## 令和5年度 部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
55	子ども未来部	子ども政策課	3	5	保育環境改善等事業 (安全対策事業)	乳幼児の睡眠中の見守りセンサー等を公立園で導入するとともに、民間園に対し必要経費を補助する。また、送迎用バスを運行している民間園に対し、置き去り防止の安全装置設置に必要な経費を補助する。	4,447			実施延べ施設数	公立園含む12園で状況に応じて実施			
56	子ども未来部	子ども政策課	3	5	民間保育所等整備補助事業	令和4年度からの3か年計画である嚙幼稚園及び小規模保育所まんまるにおける園舎建替え工事、また、令和5年度に実施の忍ヶ丘愛育園における大規模修繕工事に対し、必要な助言・調整を行うとともに、整備費用を補助する。	247,600			補助金の交付決定	補助金の交付決定 (令和6年3月末まで)			
57	子ども未来部	子ども政策課	3	5	第3期子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査	第3期子ども・子育て支援事業計画策定に向けて、計画の基礎資料や市民の意向把握のため、ニーズ調査を実施する。	1,472			調査の完了	令和6年3月末まで			
58	子ども未来部	子ども政策課	3	5	子どもの生活に関する実態調査	第3期子ども・子育て支援事業計画策定に向けて、子どもの貧困対策の参考とするため、アンケート調査を大阪府と共同実施する。	2,912			調査の完了	令和6年3月末まで			
59	子ども未来部	子ども支援課	3	5	子ども医療費助成制度の拡充	安心して医療の受診ができる環境づくりとして、所得制限なく対象年齢を18歳年度末まで拡充する。	240,216			R5.4月より実施済	円滑な実施			
60	子ども未来部	子ども支援課	3	5	ひとり親家庭等生活支援事業	課題を抱えるひとり親家庭等に対し、官公庁手続きなどの同行サービス、見守り支援などを実施する。	114			当初予算措置済	令和5年8月実施			
61	子ども未来部	子育て総合支援センター	3	5	子ども家庭総合支援拠点整備事業	子どもの健全育成及び妊産婦の福祉に関し、実情の把握、情報の提供、相談に応じ、調査及び指導や必要な支援業務を行うとともに、子どもやその保護者に寄り添い、継続的に支援し、子どもの虐待を防止するため在宅支援の強化を図る。	11,399			拠点設置	令和5年12月まで			

## 令和5年度 部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
62	子ども未来部	子育て総合支援センター	3	5	子育てぽけっとの利便性拡充	おもちゃ貸出の予約を従来の電話や対面等に加え、WEB上でも実施することで市民の利便性を向上させ、利用件数の増加を図る。	606			おもちゃの貸し出し件数 (子育て支援C実施分)	740件 (令和4年度実績:子育て支援センター分 671件)			
63	健康福祉部	福祉政策課	3	4	第5期四條畷市福祉計画の策定	平成31年3月に策定した「なわてみんなの福祉プラン第4期四條畷市地域福祉計画」から5カ年が経過するため、国や大阪府の動向及び社会状況の変化や関連計画との調整を考慮し改定する。	594			計画の改定	令和6年3月末まで			
64	健康福祉部	福祉政策課	3	4	なわて健康相談24の実施	コロナ禍において市民が安心して生活できるよう、電話やFAX、パソコン及びスマートフォンを通じたチャットボットによる健康・医療・介護・出産・育児・メンタルヘルスなどに関する相談に、保健師・看護師等の専門知識を有する相談員が毎日24時間対応し、適切な助言などを行う。	3,255			なわて健康相談24 ①周知 ②相談件数	①ライン、ツイッター、チラシ ②1,000件 (令和4年9月15日～令和5年3月31日実績596件) ※継続事業 令和5年8月31日まで			
65	健康福祉部	福祉政策課	3	4	地域共生社会の推進	地域共生社会の推進を図るため、地域生活困窮丸ごと支援会議において、他市事例の調査研究をはじめ、重層的支援に対する理解の深度化と各関係課との情報共有を図る。	0			支援会議 ①開催回数 ②他市事例の研究	①2回 ②2市以上の事例を研究			
66	健康福祉部	高齢福祉課	3	6	第9期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の策定	昨年度に実施したアンケートの結果や今後の国の動向等を踏まえて、本市の特性に見合った計画を策定する。	4,973			第9期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の策定	令和6年3月末まで			
67	健康福祉部	高齢福祉課	3	6	介護保険事業の単独実施に向けた諸準備並びにくすのき広域連合事務承継市としての諸準備	くすのき広域連合解散に伴う令和6年度からの介護保険事業の単独実施に向けた準備を進めるとともに、同広域連合の事務承継市としての準備を進める。	124,273			①関連例規整備 ②事務承継市としての準備 ③地域包括支援センターの設置準備 ④介護保険システムの構築	令和6年3月末まで			
68	健康福祉部	高齢福祉課	3	8	健康寿命延伸の推進	・健康寿命延伸推進員と協働で運動に関するガイドブックを作成する。併せて昨年度に作成した「なわてくマップ」の活用を図る。 ・健康寿命延伸の啓発のための講演会やイベント等で健康計測会を行うとともに、気軽に健康相談ができる「なわて健康ラボ」の内容充実を図る。	262			市民意識調査で①「地域住民によるウォーキングなどの健康活動が盛んだ」②「地域の住民が元気で健康そうだ」という問いに「とても思う」「ややそう思う」と回答した割合の合計	①30% (令和4年度27.9%) ②43% (令和4年度42.1%)			

## 令和5年度 部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
69	健康福祉部	障がい福祉課	3	7	第7期四條畷市障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画の策定事業	障害者総合支援法に基づき、「第7期四條畷市障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画」を策定する。	1703			第7期四條畷市障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画の策定	令和6年3月策定			
70	健康福祉部	保険年金課	3	8	国民健康保険料の府内統一基準に向けた周知	保険料率は、激変緩和措置期間が終了する令和6年度以降、府内で統一されることから、保険料率の変化について、周知・啓発を実施する。	0			周知チラシを作成し、国保加入全世帯へ送付	令和6年3月末まで			
71	健康福祉部	保健センター	3	5	伴走型相談支援の充実及び出産・子育て応援給付金事業	妊娠8か月の希望者への面談を実施することで、妊娠届出時から出産後まで一貫して関係機関が連携しながら適切なサービスにつなぐ伴走型相談支援の実施に加え、妊娠届出時に5万円、出生届提出時に5万円、合計10万円のギフト券などを支給する国の経済的支援を継続実施。	45,279			希望者への面談率及び支給率	100%			
72	健康福祉部	保健センター	3	5	母子手帳アプリの機能拡充	すでに実装している母子手帳アプリ「なわてっこナビ」にデジタル予診票を導入することで、保護者が子どもの予防接種に係るスケジュール管理、予診票記入、接種記録をデジタル上で完結でき、医療機関、保健センターの請求、入力作業の省力化を図る。	6,688			接種対象者の利用率	令和6年3月末までの利用率78%			
73	健康福祉部	保健センター	3	8	健康診査受診率向上に向けた啓発強化	特定健診の受診勧奨について、これまでの郵送や電話による再勧奨による取り組みに加え、携帯電話のショートメールサービスを利用した勧奨、再勧奨を実施。	489			40歳代の特定健診受診率(令和4年1月から12月までの受診率:21.4%)	令和5年1月から12月までの受診率30.0%			
74	健康福祉部	保健センター	3	8	「なわて健康プラン」改定	現計画が、令和5年度に計画期間満了を迎えることから、現計画の最終評価を実施し、令和6年3月に次期計画を策定。同時に、令和5年度に計画期間満了を迎える「第3次四條畷市食育計画」の次期計画を次期「なわて健康プラン」に包含。	827			なわて健康プランの改定	令和6年3月末まで			
75	健康福祉部	新型コロナウイルス予防接種プロジェクトチーム	3	3	新型コロナウイルスワクチン接種の実施	新型コロナウイルスワクチンを市民へ確実かつ円滑に実施するため、必要な体制の確保を図り、接種を実施。	328,456			実施計画に基づく円滑な接種	令和6年3月末まで			

## 令和5年度 部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
76	田原支所	田原支所	2	4	自動運転等の選定導入事業	地域の意見を反映させた自律型自動運転車と低速電気自動車の選定作業及び導入準備。	12,169			車両選定に向けた実証と導入準備	令和6年3月末までに車種選定及び導入準備			
77	田原支所	田原支所	2	1	地域主体の運行確立	地域主体の運行をめざし、地域ボランティアのオペレータ研修、運行操作マニュアル作成を行う。	6,276			登録ボランティアスタッフ数	令和6年3月末までに50人登録			
78	田原支所	田原支所	2	5	土地有効活用策可能性調査	田原管内の未利用地となっている公共施設等の有効活用策について可能性調査等を実施する	13,050			活用基本構想(案)の策定	令和6年3月末までに基本構想(案)を策定			
79	田原支所	田原支所	2	1	土地有効活用イベントの実施	田原管内の公共施設等を活用したイベントを実施し管内の賑わい創出につなげる。	1,000			未利用地等を活用したイベント開催	2イベント			
80	教育部	教育総務課	4	1	学校の施設及び設備の維持・更新	令和5年度に予定する臨時9事業について、建設整備課及び学校現場と連携のもと、年度内の事業完了をめざす。  【建設整備課と共同実施】 ・岡部小屋内運動場改修工事実施設計委託 ・忍小歩道橋補修工事実施設計委託 ・校舎棟空調設備整備工事(岡部小、暇中、西中) ・南小屋内運動場改修工事 ・防火設備修繕工事(暇小、忍小、岡部小、くすのき小、暇中、西中、田原中)  【単独実施】 ・消防設備修繕工事(暇小、暇中、西中、田原中) ・田原小電気工作物更新工事 ・電気工作物絶縁抵抗不良調査(南小、忍小、岡部小、田原中) ・電気工作物PCB含有調査(田原小、田原中)	450,451			全て事業を年度内に完了する	令和6年3月末まで			

## 令和5年度 部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
81	教育部	学校教育課	4	1	まなびのプラン(学力向上計画)策定	本計画の実施により、GIGAスクール構想に係る学習者用タブレットPCを含むICTの活用、個別最適な学び及び協働的な学びの実現、教科横断的な視点で編成された教育課程全体を通して、育成をめざす資質・能力の三つの柱(知識・技能、思考力・判断力・表現力学びに向かう力・人間性等の涵養)をバランス良く育成していく。	2,104			まなびのプランの各成果指標	令和6年3月末まで			
82	教育部	学校教育課	4	1	学校水泳学習事務	小学校の水泳指導に関する業務を委託し、天候や気温に左右されない計画的な水泳学習の実施、インストラクターによる専門的な指導に加えて教職員の負担軽減を図る。今年度は、忍ヶ丘小学校を加え、計3校に事業を拡大する。また、次年度以降の方向性を決定する。	12,604			①民間プールでの水泳授業 ②方向性の決定	①令和5年12月末まで ②令和5年11月末まで			
83	教育部	学校教育課	4	1	部活動指導員	国の方針である令和5年度以降の休日の部活動の段階的な地域移行に向けて、地域人材の部活動指導員配置の充実をめざし、今年度は文化部にも指導員を配置し、学校教職員の働き方改革を一層推進する。また、次年度以降の更なる拡充、安定的な体制のあり方について、方向性を決定する。	4,098			①拡充分の人材確保 ②方向性の決定	①7月末まで ②令和6年3月末まで			
84	教育部	学校給食センター	4	1	学校給食の安定した提供(調理配送)	調理及び配送を一本の契約とする	令和5年度予算:0  (令和5年度~10年度債務負担行為限度額721,000千円に消費税及び地方消費税相当額を加えた額)			委託契約について準備から契約実施内容の確認まで	令和6年3月末まで			
85	教育部	学校給食センター	4	1	学校給食の安定した提供(工事関係)	洗浄室照明改修工事、高圧受変電設備改修工事、給湯配管更新工事、厨房機器設置工事	74,620			改修工事の実施	令和6年3月末まで			
86	教育部	教育支援センター	4	1	市内小中学校アクセスポイントの増設	市内職員室にアクセスポイントを増設し、教職員が職員室でより教材研究を深める環境を整え、授業でのさらなる活用促進をめざす。	3,874			アクセスポイントの設置と利用開始	令和5年2学期から			

## 令和5年度 部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
87	教育部	教育支援センター	4	1	教職員研修の見直し	各年次研修や、より専門性の高い研修、教職員のニーズを取り入れた研修を実施することで、教職員の指導力、授業力の向上をめざす。	53			研修終了後アンケート項目「この研修はあなたのニーズに合っていましたか」の最肯定回答の割合	80%			
88	教育部	青少年育成課	4	2	令和6年四條畷市二十歳の集い	公募による実行委員会を立ち上げ、二十歳の集いの式典及び第2部の企画、立案から当日の準備、運営実施を支援する。	880			全て事業を年度内に完了する	令和6年2月末まで			
89	教育部	スポーツ・文化財振興課	4	4	スポーツフェスティバルの活性化	市民体育祭をスポーツフェスティバルとして内容の充実を行い、イベントの活性化を図る。	795			スポーツフェスティバルの来場者アンケートの満足度	肯定的意見の合計が80%以上			
90	教育部	スポーツ・文化財振興課	4	5	国史跡飯盛城跡についての取組み	国史跡飯盛城跡について、大東市と共同で「史跡飯盛城跡保存活用計画」を策定するとともに、周知活動を行う。 ・連続講座の実施	2,519			計画の策定及び周知活動	令和6年3月末まで			
91	教育部	文化・公民館振興課	4	3	パソコン基礎講習会の開催	デジタルデバイドの解消にむけてパソコンの基本的な操作方法等を学ぶ場として、パソコン基礎講習会を開催する。	227			パソコン講習会受講者アンケートの満足度	肯定的意見の合計が80%以上			
92	教育部	文化・公民館振興課	4	3	市民文化祭の活性化	開催日数および展示出品数、舞台出演枠の拡充により、市民文化祭全体の活性化を図る。	921			市民文化祭来場者アンケートの満足度	肯定的意見の合計が80%以上			
93	教育部	図書館	4	3	イベント付き託児サービス	新規事業(職員提案制度採用事業)。乳幼児向けイベントを開催し、イベント終了後に希望する保護者には図書館利用を目的とした託児サービスを行う。	500			参加率	各回定員の70%以上			

## 令和5年度 部長マニフェスト

事業 番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
94	教育部	図書館	4	3	第4次子ども読書活動推進 計画の策定	子どもの読書環境の向上を図るため、現計画の後継となる 第4次計画を年度内に策定する。	4			計画の策定	令和6年3月末まで			